

株主各位

株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション

## 第 20 期 定時株主総会 質疑応答要旨

本資料は、2024 年 6 月 27 日（木）に開催した当社第 20 期定時株主総会において出席者の皆様からいただいたご質問と回答について、その要旨を記載しております。

Q1	自動車メーカーの不正による当社の業績への影響について
A	現段階においても収益に一定影響がありますが、メーカーの減産に伴い直接発生した費用については、当該自動車メーカーに負担をしていただけることになっております。もっとも今後の影響は不明であり、顧客の動向を注視したいと考えております。
Q2	全固体電池の開発状況について
A	<p>当社は、NEDO（国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構）のグリーンイノベーション基金事業である「次世代蓄電池の開発プロジェクト」に採択されております。本基金を活用することにより、これまで取り組んできた全固体電池の開発を加速し、早期の実用化を目指しております。ただ、当社としては 2027 年～2028 年に車載用に採用するということは、課題が多いと認識しております。</p> <p>当社独自の固体電解質は、高い耐水性とイオン伝導性を兼ね備えた優れた特性を有しておりますが、他方で水分と反応して劣化する問題があります。この問題の解決を目的として、世界トップレベルの研究機関である大阪公立大学と共同研究を進めております。高エネルギー密度のセル開発は当社の計画通り進んでおり、試作評価を繰り返しております。またスケールアップした試作設備を導入および稼働し、製造の問題点の抽出と問題解決を現在進めております。今後、特殊用途からの早期の市場投入を目指しておりますが、車載用についてはその後の対応になると考えております。</p>
Q3	社長交代の理由とその経緯について
A	<p>昨年 Vision2035 を発表し、2035 年に向けて当社が注力する分野や当社のありたい姿をお示しすることができました。また、2023 年度に中国事業の再編、（株）リチウムエナジー ジャパンの再編、本田技研工業（株）（以下「Honda」といいます。）とのバッテリー EV 事業の開発合併会社をスタートすることができ、Vision2035 に向けた体制が一定整ったことから、これを機に新しい体制でスタートすることがベストと考えました。もちろん、社外取締役を委員長とする指名・報酬委員会で本件は議論を重ねて参りました。</p> <p>阿部氏は、国内事業部門や経営戦略室における業務、経験に加え、海外経験も豊富に有しており、海外子会社の社長を務めた経験もございます。これらの識見と経験から当社グループのグローバルな事業経営を牽引していくことに適した人材であり、社長として適任であると考えております。</p> <p>選任の経緯についてですが、当社では、従来から 5 月に公表している決算短信にて役員異動予定について公表しておりますが、今回も決算短信の公表に合わせ、指名・報酬委員会の答申を経たうえで、取締役会において阿部氏を次期社長候補とする旨を決定し、5 月 10 日に公表いたしました。</p>

Q4	BEV 事業の投資とリスクについて
A	<p>バッテリーEV 事業につきましては、Honda と協業で推進しており、Honda 分を合わせた 2030 年までの投資額は総額 4,300 億円、内 1,500 億円は国からの補助金を想定しており、当社の負担は約 1,400 億円を予定しております。当該 1,400 億円の調達は昨年実施した約 400 億円の増資、既存事業からのキャッシュフロー、銀行からの借り入れ等により対応する予定です。</p> <p>現時点で考えられるリスクにつきましては、電池の開発リスク、工場の立ち上げリスク、販売のリスクが考えられます。電池の開発につきましては、京都エリアで 120 名ほどが Honda と協働し、計画通りに進んでおります。工場の立ち上げにつきましては、鋼材や工賃の高騰、人材の確保などのリスクが存在することを確認しております。また販売につきましては、数年先のバッテリーEV の需要予測という一番のリスクがあります。実際にバッテリーEV 市場の減速に関する報道があるものの、EV 化の潮流は大きく変わらないと考えており、Honda だけでなく他の自動車会社への供給、また ESS（電力貯蔵システム:Energy Storage System）用電池の生産を行うこと等で対応したいと考えております。</p>

Q5	韓国のリチウムイオン電池爆発による火災および当社の防災対応等について
A	<p>まずは被災者の方にお悔やみを申し上げます。当社の消火設備に関しては、工場建設の構想段階から工場を管轄する地元消防署と密に協議し、指導を受けただうえで、各種消火器などの設備を設置しております。また建築基準法を遵守した避難経路の確保・維持をしているのでご安心いただきたいと思いますと考えております。</p>

Q6	リチウムイオン電池の製造における安全対策について
A	<p>製造工程における消火設備については、所轄の消防署と連携し、消火器等の設備を設置、定期点検を行っております。また、当社では、材料選定、電池設計等において安全第一を目的とした製品開発を実施しており、お客様に安心してご利用いただける製品作りに取り組んでおります。当社のリチウムイオン電池は、過酷な環境でも使用可能な電池として深海から宇宙までの多種多様な用途にご使用いただいております、それが当社の大きな強みの 1 つと考えております。</p>

Q7	ロバート・ボッシュ GmbH との JV 終了に関する経緯について
A	<p>当社は、過去電装品メーカーであるロバート・ボッシュ GmbH と次世代バッテリーEV 用電池の共同開発を行ってりましたが、開発した電池の供給等における課題がありました。当該合併会社終了の経緯の詳細につきましては、ご説明を控えさせていただきますが、今般、Honda と設立した合併会社については、電池の供給先である自動車メーカーとの協業であるという点に違いがございます。</p>

Q8	政治団体、特定政党に対する寄付等の有無について
A	<p>特定政党、政治団体への政治献金や寄付は会社の方針として行っておりません。</p>

以上